

EU, 中・東欧間貿易が堅調に推移 (欧州) ~ 2001年の貿易・投資動向 ~

海外調査部欧州課

2001年のEUを中心とする西欧経済は、外需低迷による輸出伸び率の低下と設備投資の減少が減速要因となり、5年ぶりの低い成長率を記録した。中・東欧においては、世界経済減速の影響を受けたものの、堅調な内需に支えられその影響は限定的なものにとどまり、2000年に引き続き2001年もすべての国でプラス成長を記録した。

本レポートでは、2001年の欧州経済について貿易・投資動向を中心に西欧と中・東欧の2地域に分けて以下に報告する。

通貨統合の完成からEUの東方拡大へ

ユーロ圏（EU15カ国のうちドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スペイン、ポルトガル、アイルランド、フィンランド、オーストリア、ギリシャの12カ国。英国、スウェーデン、デンマークは通貨同盟に不参加）において、2002年1月1日にユーロ貨幣の流通が開始された。2月末までに当該各国の通貨が廃止され、欧州通貨統合が完成した。当初懸念された物価への悪影響、新貨幣への移行に伴う重大な混乱もみられなかった。

欧州統合の次の山場は、東方へのEU拡大である。ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、マルタの12カ国がEUとの加盟交

渉を進めているが、ルーマニア、ブルガリアを除く10カ国は2002年末までに加盟交渉を終了し、早ければ2004年のEU加盟が実現する見込みである。

一方、今後の欧州統合のあり方を検討する諮問会議（コンベンション、ジスカール・デスタン元仏大統領が議長）が2002年3月にスタートし、議論が開始された。コンベンションにおいて、通貨統合完成、東方拡大を踏まえ、今後の欧州統合の基本方針が2003年中に打ち出される。それを受け、EUの基本条約改正のための政府間会合（IGC）が、2004年に開始される予定である。

(西欧)

外需低迷による低成長から緩やかに回復へ

2001年のEUを中心とする西欧経済は、外

.....

需低迷による輸出伸び率の低下と設備投資の減少が減速要因となり、5年ぶりの低い成長率を記録した。2002年は、米国および世界経済の景気が回復に向かい、輸出が増加、在庫調整も一段落し企業の生産活動も回復に向かうとみられ、年後半からの景気回復が予測されている。

EU15カ国の2001年の実質GDP成長率は2000年の3.4%から2001年は1.5%に低下した。ユーロ圏12カ国においても同様に、2000年の3.5%から1.4%に減速した。特に、米国テロ事件直後の第4四半期には、93年第1四半期以来の前期比マイナス成長を記録した。

景気減速の要因としては、米国の情報通信（IT）産業の不況を契機とした世界経済の減速により外需が低迷し、それに伴い輸出の伸び率が低下したことがあげられる。EUおよびユーロ圏の輸出は、それぞれ2001年第1四半期から年間を通じて前期比マイナス（数量ベース）となった。それに伴い、設備投資も年間を通じて前期比マイナスが続いた。

国別にみると、ドイツの実質GDP成長率が93年以降の低成長を記録したほか、IT産業が経済を牽引してきたフィンランドやアイルランドの経済もIT不況の影響を受けて減速した。一方、フランスでは大型減税などの消費刺激策により個人消費が小幅上昇したほか、英国もポンド高と低インフレ率で内需が堅調に推移した。ギリシャでは、2004年に開催されるオリンピックを見据えた建設投資が好調で景気を下支えした。

欧州委員会は2002年4月に発表した「春季経済予測」において、個人消費や設備投資が本格的に回復するのは年後半から2003年にずれ込むとしており、2002年のEUの成長率を1.5%と予測した。ユーロ圏では1.4%と予測した。

またOECDは、2002年6月の「Economic Outlook」において、2002年のEUの成長率を1.5%、ユーロ圏は1.3%と予測した。また、

2002年下半年からは米国の景気拡大の恩恵により輸出拡大を通じて成長局面に向かうとし、2002年下期には前期比2.5%の成長に達するとみている。

年4回の金利引き下げを実施

消費者物価上昇率は2001年、前年の物価上昇要因であった原油価格の上昇が沈静化したこともあり安定的に推移した。しかし、ユーロ安に加え口蹄疫や狂牛病などの家畜伝染病の影響による食品価格の上昇から、5月にはEUで前年同月比3.0%（ユーロ圏では同3.3%）を記録し、欧州中央銀行（ECB）の目標値2.0%を大きく上回った。その後、経済の減速とともにインフレ率も低下し、2001年平均では2.3%（同2.5%）となった。

2002年1月からのユーロ貨幣の流通開始においても、物価への目立った影響はみられず、5月のEUの消費者物価上昇率は前年同月比1.8%（ユーロ圏では同2.0%）と安定的に推移している。

ECBは、主要政策金利（短期オペ金利）を2001年5月以降4回にわたって計1.50ポイント引き下げ3.25%とした。2002年に入っても物価上昇率が安定的に推移していることから6月時点の政策金利は3.25%と前年11月から据え置かれている。しかし、ドイツの大幅賃上げや原油価格の動向から、インフレ再燃の懸念も生じており、ECBは警戒感を強めている。

ユーロの為替レートは、2001年を通して下落基調が続いた。1月の1ユーロ＝0.938米ドルから下落を続け、6月には0.853ドルまで下落した。米国テロ事件が発生した9月に上昇したが、年末には再度下落し、年平均では0.896ドルと、前年から下落した。

2002年は1月のユーロ貨幣流通開始直後に上昇に転じたが、1月平均では0.883米ドルとさらに下落した。しかし、米国の経常赤字拡大見通しなどから年央にかけて対米ドルで

西欧主要国の主要経済指標

| | 実質GDP 成長率 (%) | | 消費者物価 上昇率 (%) | | 失業率 (%) | | 輸出額 (億ユーロ) | | 輸入額 (億ユーロ) | | 経常収支 (億ユーロ) | |
|---------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|------------|-----------|---------------|--------|---------------|--------|----------------|-------|
| | 2000 年 | 2001 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 |
| EU | 3.4 | 1.5 | 2.1 | 2.3 | 7.9 | 7.4 | 9,379 | 9,746 | 10,268 | 10,176 | 139 | 396 |
| ユーロ圏 | 3.5 | 1.4 | 2.3 | 2.5 | 8.4 | 8.1 | 10,019 | 10,471 | 10,198 | 9,965 | 8 | 539 |
| ドイツ | 3.0 | 0.6 | 2.1 | 2.4 | 7.9 | 7.9 | 5,975 | 6,373 | 5,383 | 5,503 | 193 | 108 |
| フランス | 3.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 9.3 | 8.6 | 3,518 | 3,589 | 3,610 | 3,632 | 201 | 281 |
| イタリア | 2.9 | 1.8 | 2.6 | 2.3 | 10.4 | 9.4 | 2,604 | 2,692 | 2,585 | 2,601 | 19 | 76 |
| スペイン | 4.1 | 2.8 | 3.5 | 2.8 | 11.3 | 10.6 | 1,248 | 1,225 | 1,691 | 1,594 | 205 | 193 |
| オランダ | 3.5 | 1.1 | 2.3 | 5.1 | 2.8 | 2.4 | 2,524 | 2,555 | 2,363 | 2,312 | 204 | 225 |
| ベルギー | 4.0 | 1.0 | 2.7 | 2.4 | 6.9 | 6.6 | 2,040 | 2,007 | 1,922 | 1,884 | 117 | 134 |
| ルクセンブルク | 7.5 | 3.5 | 3.8 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 91 | 110 | 122 | 133 | 45 | 44 |
| アイルランド | 11.5 | 5.9 | 5.3 | 4.0 | 4.2 | 3.8 | 837 | 924 | 552 | 566 | 6 | 7 |
| ポルトガル | 3.5 | 1.6 | 2.8 | 4.4 | 4.1 | 4.1 | 264 | 267 | 433 | 424 | 120 | 118 |
| オーストリア | 3.0 | 1.0 | 2.0 | 2.3 | 3.7 | 3.6 | 733 | 785 | 784 | 831 | 56 | 44 |
| フィンランド | 5.6 | 0.7 | 3.0 | 2.7 | 9.8 | 9.1 | 499 | 479 | 373 | 357 | 95 | 87 |
| ギリシャ | 4.1 | 4.1 | 2.9 | 3.7 | 11.1 | 10.5 | 117 | 81 | 313 | 253 | 55 | 54 |
| 英国 | 3.0 | 2.2 | 0.8 | 1.2 | 5.4 | 5.0 | 3,085 | 3,049 | 3,717 | 3,705 | 280 | 281 |
| デンマーク | 3.0 | 1.2 | 2.7 | 2.3 | 4.4 | 4.3 | 555 | 579 | 493 | 510 | 28 | 46 |
| スウェーデン | 3.6 | 1.2 | 1.3 | 2.7 | 5.9 | 5.1 | 943 | 840 | 789 | 698 | 90 | 77 |
| ノルウェー | 2.3 | 1.4 | 3.1 | 3.0 | 3.4 | 3.6 | 651 | 648 | 373 | 362 | 284 | 269 |
| スイス | 3.0 | 1.6 | 1.6 | 1.0 | 2.0 | 1.9 | 812 | 872 | 826 | 861 | 34 | 28 |

EUの名目GDP額：8兆8,123億ユーロ（2001年、推定値）EUの人口：3億7,945万人（2001年1月1日現在）

（注）2001年は推定値。ギリシャは2001年からユーロに参加。

ギリシャは1～10月、ルクセンブルクは1～11月の集計値。

出所：欧州委員会、EUROSTAT、ただしノルウェー、スイスは各国統計。

上昇、7月下旬には一時1ユーロ＝1ドルの
パリティ（等価）を突破した。

ユーロ参加国は「安定協定」により単年度の
財政赤字がGDP比3%以内になるよう義務
付けられている上、2004年までの財政均衡達
成を求められている。しかし、ドイツやフラ
ンスは、景気低迷による歳入減少と歳出増加
により財政が悪化しており、財政支出による
景気回復と財政均衡目標の達成との間で難し
い政策運営を強いられている。

雇用情勢は、経済が減速したにもかかわらず
前年に引き続き安定的に推移した。2001年
のEUおよびユーロ圏の失業率はそれぞれ
7.4%、8.1%と前年よりそれぞれ0.5ポイント、
0.3ポイント低下した。EU15カ国のすべてで
前年比低下が同率であった。欧州委は、EU
およびユーロ圏における2002年の失業者率を

7.8%、8.5%とそれぞれ0.4%ずつ上昇すると
見込んでいる。

中・東欧諸国との貿易が大幅増加

EU統計局（EUROSTAT）によると、EU
の貿易総額の6割を占める域内貿易は、2001
年において輸出が前年比2.0%増、輸入が
0.5%増で、前年の伸び率（輸出15.9%、輸入
16.3%）と比べ大幅に鈍化した。

域外貿易は、輸出が9,745億9,800万ユーロ、
輸入が1兆175億9,200万ユーロで429億9,400
万ユーロの貿易赤字となった。一方、ユーロ
圏では逆に505億2,300万ユーロの貿易黒字を
計上した。伸び率は、輸出が前年比3.9%増、
輸入が同0.9%減で2000年の伸び率（輸出
23.4%、輸入31.8%）と比べ大幅に鈍化した。
品目別では、医薬品が23.2%増と顕著に増加

した。また、域外輸出総額の約46%を占める機械・輸送機器が前年比11.1%、化学製品も13.4%増と好調だった。

域外輸出では、総額の4分の1を占める米

国向け輸出の伸び率が2000年の26.3%から2001年には2.7%に大幅に低下したほか、日本向けは0.2%減と落ち込んだ。しかし、EU加盟交渉が進展し、ビジネス環境の整備が進

EUの対主要加盟申請国別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

| | | 金額 | | 構成比 | | 伸び率 |
|------------|-------------|------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 | 2001年 |
| 輸 出 | EU域内 | 1,550,563 | 1,580,937 | 62.3 | 61.9 | 2.0 |
| | EU域外 | 937,921 | 974,598 | 37.7 | 38.1 | 3.9 |
| | 米国 | 231,232 | 237,479 | 9.3 | 9.3 | 2.7 |
| | 日本 | 44,803 | 44,723 | 1.8 | 1.8 | 0.2 |
| | 中国 | 25,332 | 29,784 | 1.0 | 1.2 | 17.6 |
| | EU加盟候補国13カ国 | 150,818 | 150,576 | 6.1 | 5.9 | 0.2 |
| | トルコ | 29,783 | 20,032 | 1.2 | 0.8 | 32.7 |
| | 中・東欧10カ国 | 115,147 | 125,490 | 4.6 | 4.9 | 9.0 |
| | ポーランド | 33,742 | 35,444 | 1.4 | 1.4 | 5.0 |
| | チェコ | 23,909 | 27,335 | 1.0 | 1.1 | 14.3 |
| | ハンガリ - | 23,052 | 23,635 | 0.9 | 0.9 | 2.5 |
| | ルーマニア | 8,722 | 10,249 | 0.4 | 0.4 | 17.5 |
| | スロベニア | 8,123 | 8,378 | 0.3 | 0.3 | 3.1 |
| | スロバキア | 6,578 | 7,852 | 0.3 | 0.3 | 19.4 |
| | ブルガリア | 3,227 | 3,770 | 0.1 | 0.1 | 16.8 |
| | | 合計(その他を含む) | 2,488,484 | 2,555,535 | 100.0 | 100.0 |
| 輸 入 | EU域内 | 1,475,605 | 1,482,594 | 59.0 | 59.3 | 0.5 |
| | EU域外 | 1,026,841 | 1,017,592 | 41.0 | 40.7 | 0.9 |
| | 米国 | 197,584 | 193,668 | 7.9 | 7.7 | 2.0 |
| | 日本 | 85,719 | 75,306 | 3.4 | 3.0 | 12.1 |
| | 中国 | 69,928 | 75,343 | 2.8 | 3.0 | 7.7 |
| | EU加盟候補国13カ国 | 117,096 | 132,640 | 4.7 | 5.3 | 13.3 |
| | トルコ | 17,515 | 20,098 | 0.7 | 0.8 | 14.7 |
| | 中・東欧10カ国 | 97,575 | 110,461 | 3.9 | 4.4 | 13.2 |
| | ポーランド | 23,193 | 26,468 | 0.9 | 1.1 | 14.1 |
| | チェコ | 21,508 | 24,958 | 0.9 | 1.0 | 16.0 |
| | ハンガリ - | 21,772 | 24,117 | 0.9 | 1.0 | 10.8 |
| | ルーマニア | 7,632 | 9,282 | 0.3 | 0.4 | 21.6 |
| | スロベニア | 6,279 | 6,559 | 0.3 | 0.3 | 4.5 |
| | スロバキア | 6,921 | 8,117 | 0.3 | 0.3 | 17.3 |
| | ブルガリア | 3,065 | 3,390 | 0.1 | 0.1 | 10.6 |
| | | 合計(その他を含む) | 2,502,446 | 2,500,186 | 100.0 | 100.0 |

(注) 伸び率は前年比。EU域内貿易は輸出がFOB、輸入がCIFのため輸出入額が一致しない。2001年統計は、ギリシャは1～10月、ルクセンブルクの域外統計は1～11月の集計値。

出所：EUROSTAT：External and intra-European Union trade CD-ROM (2002年5月)。

む中・東欧10カ国向け輸出が9.0%増と大きく伸びた。特に、チェコ、ルーマニア、スロバキア、ブルガリア・クロアチア向け輸出が機械・輸送機器を中心に伸びた。この理由は、同地域に進出した日系企業を含む外資系企業向けの生産財の輸出が伸びたためである。その他、高い伸びを示した国は、法制度の整備が進みEUが市場経済国と認定（2002年5月）したロシア向け輸出が45.0%増と機械・輸送機器を中心に顕著に伸びた。中国向け輸出も産業用機械を中心に17.6%増を記録した。

域外輸入は、米国からの輸入が前年比2.0%減と前年の23.0%増から減少に転じたほか、日本からの輸入も電気機器、自動車を中心に落ち込み12.1%減となった。

一方、中・東欧10カ国からの輸入は前年比13.2%増を記録した。特に、ポーランド、チェコ、ルーマニア、スロバキアからの輸入が前年比14～21%増と顕著な伸びを見せた。主に機械・輸送機器の輸入が20～30%増と大幅に伸びた。これは、同地域に進出している日系企業を含めた外資系企業による生産が軌道に乗り、EU向け輸出が本格化していることによる。同品目において、アジアからの輸入が2.6%減と減少している。

また、2000年に40.8%増を記録した中国からの輸入は、7.7%増と減速したが、アジアからの輸入が0.7%増と低迷した中で比較的高い伸び率を示した。

FTAを通じた経済関係強化を推進

EUは中・東欧以外の地域とも貿易・投資を通じた経済関係の強化を図るため、自由貿易協定（FTA）締結を進めている。

地中海諸国12カ国・地域とEUは、2010年までの自由貿易圏創設を目指し、FTAを含む包括協定である連合協定の締結を進めている。2001年6月にエジプトと調印したほか、2002年4月にアルジェリアと調印、5月にはヨルダンと調印済みの連合協定が発効、6月

にはレバノンと調印した。

また、EUは中南米諸国とのFTA締結も進めている。2002年5月のEUラテンアメリカ・カリブ海首脳会議では、チリとの連合協定を締結したほか、メルコスール（南米南部共同市場）、アンデス共同体との自由貿易推進で合意した。EUとメキシコのFTAは2000年7月から発効しているが、2002年5月から自動車など一部品目に対する関税撤廃スケジュールを前倒して実施した。

旧ユーゴスラビアの南東欧諸国に対しては、2001年4月にマケドニアと将来のFTA締結を含む安定化・連合協定（SAA）に調印した。

欧州自由貿易連合（EFTA）との自由貿易協定である欧州経済領域（EEA）に加盟していないスイスとの間では、EUは2002年6月に人の自由移動、農産品貿易などに関する7分野での包括協定が発効した。また、南アフリカ共和国と通商・開発・協力協定（TDCA）を締結しているほか、開発途上国に対しては、2002年1月から一般特惠関税規則（GSP）を適用した。また、アフリカ、カリブ海、太平洋（ACP）77カ国とは特惠協定であるコトヌ協定を結んでいる。

WTO新ラウンドは貧困解消と環境保護を視野に

EUは、2002年1月開始のWTO新多角的貿易交渉（新ラウンド）で、経済のグローバル化に対応する貿易システムの構築が重要と認識し、市場アクセスの自由化、WTOルールの見直しと改善、開発アジェンダの促進、社会的関心事項への取り組みの4点を新ラウンドにおけるEUの目標と設定した。特に、持続可能な成長を維持するため、開発途上国の貧困解消をめざすことと、環境保護の側面を交渉に取り入れる必要があるとした。

2002年3月に米国が発動した鉄鋼製品への緊急輸入制限（セーフガード）措置に対し、

EUは同月に市場保護のための暫定セーフガードを発動した。また、米国のセーフガード措置の違法性を訴えて紛争処理小委員会（パネル）の設置を要請し司法判断を仰ぐこととしたほか、対米報復関税の発動をWTOに通報した。これに対し、米国が適用除外品目を提示したため、報復関税の発動は延期された。今後EUは、除外品目拡大のための交渉を継続するとともに、パネルによる法的審理を進め、米国政府による同措置の早期撤回を目指す。

大型投資案件は一段落

EUROSTATによると、2001年のEUの対内直接投資（域内国間投資を含まない）は、IT、自動車分野を中心とする大型投資案件が一段落したこともあり、前年比39.1%減の967億3,700万ユーロとなった。構成国内訳では、金融サービス部門が強いベルギー・ルクセンブルク、オランダ、英国の4カ国への投資が全体の84.5%を占めた。また、米国からの投資が527億5,200万ユーロで全体の54.5%を占めた。このうち、米国からオランダへの投資が前年比28.7%伸び、オランダは米国にとってEU諸国中最大の投資相手国となった。ただし、米国からオランダへの大型投資案件は特

になかったため、第3国投資への金融サービス機能の提供に伴う案件が主体であったと思われる。

対外直接投資は前年比37.4%減の2,020億3,900万ユーロとなり、米国への投資が全体の48.6%を占めた。特に、ドイツテレコムによる米ボイスストリーム・ワイヤレスの買収があったドイツからの米国向け投資が491億6,900万ユーロで構成国中最大となり前年比78.3%増を記録した。

2001年の世界のクロスボーダーM&A上位10件のうち7件に欧州企業が関与し、これらすべてが投資額100億ドルを上回る大型投資であった。欧州企業は依然として世界のクロスボーダーM&A市場において中心的役割を果たしているといえる。

経済のグローバル化と共に90年代後半から自動車産業、移動体通信産業、医薬品産業を中心に汎欧州および世界規模での企業再編が展開されたが、自動車産業と医薬品産業の大型再編は2000年までに一巡したとみられる。また、移動体通信産業に関して、次世代携帯電話の導入を視野に入れた業界再編が続いているが、大手通信各社の債務問題が今後の業界再編のスピードを遅らせるものとみられる。

EUの直接投資額の推移（ネット・フロー）

（単位：100万ECU / ユーロ）

| | 97年 | 97年 | 99年 | 2000年 | 2001年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 対内直接投資額 | 99,984 | 202,773 | 396,796 | 760,995 | 96,737 |
| うちEU諸国計 | 60,256 | 105,947 | 302,049 | 634,396 | n. a. |
| うち米国 | 19,986 | 52,669 | 73,216 | 103,487 | 52,752 |
| うち日本 | 2,729 | 1,515 | 2,016 | 543 | 7,514 |
| 対外直接投資額 | 160,645 | 325,9.3 | 592,684 | 910,902 | 202,039 |
| うちEU諸国計 | 75,482 | 127,518 | 307,286 | 598,919 | n. a. |
| うち米国 | 35,335 | 122,028 | 186,107 | 156,883 | 98,249 |
| うち日本 | 446 | 338 | 8,296 | 7,106 | 8,259 |

（注） 国際収支ベース。 2001年は域内間投資を含まない。
利益再投資を除く。 98年以前はECU、99年以降はユーロ

出所：Eurostat：European Union Direct Investment Yearbook 2000などを基に
ジェトロ作成

対日貿易赤字が縮小

EUROSTATによると、EUの2001年の対日貿易は、輸出が前年比0.2%減、輸入が12.1%減で、貿易赤字は305億8,300万ユーロと前年の409億1,600万ユーロから減少した。主要輸出品である機械・輸送機器が5.1%増、化学品が5.4%増と堅調だった。輸入では、対日輸入総額の7割以上を占める機械・輸送機器が11.3%減となった。特に、自動車は15.0%減と全体を押し下げた。

日本の通関統計でみると、日本は対EU諸国では前年のアイルランド、デンマーク、スウェーデンに加えてイタリア、オーストリアの計5カ国で入超となった。また、アイスランド、ノルウェー、スイスのEFTA諸国に対しても入超となった。

日本の輸出はルクセンブルクを除くすべてのEU諸国に対して前年比減となった。特に、アイルランド、スウェーデン、ポルトガルで30%以上のマイナスとなり大きく減少した。一方、日本の輸入はほぼ前年並みであったが、スウェーデン、ギリシャ、ベルギーからの輸入は約19%減と目立った落ち込みをみせた。

日本とEUは94年から政府間で「日・EU規制改革対話」を毎年実施し、双方から相手方に対する規制改革要望書を提出し合い、ビジネス環境改善のための議論を行っている。2002年1月の東京会合では商法・商慣行・競争分野などが取り上げられた。民間レベルでは「日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル」を99年から継続しており、2002年7月に第4回会合が東京で開催された。

金融・保険を中心に対欧・対日投資とも英・蘭に集中

日本の財務省統計によると、2001年度の日本のEU向け直接投資額は102億2,600万ドル（報告・届出ベース）で前年度から半減した。対外投資総額に占めるEUの割合は、前年度の49.2%から32.4%に低下した。

業種別では、金融・保険業が対欧投資全体の41.9%、輸送機が同30.5%を占め、この2業種で全体の7割以上を占めた。

国別では、オランダ向けが前年度比63.4%増の45億600万ドルを記録した。これは対EU投資総額の44.1%、対外投資総額の14.3%を占め、EU諸国の中で最大、世界第3位の投資先となった。

また、2000年度に日本からの投資総額が世界第1位であった英国は、2001年度は前年度比79.3%減の39億6,000万ドルとなり、EU諸国の中で第2位、世界第4位の投資先となった。オランダと英国への投資では、日系企業が両国の有利な税制を背景として金融サービスの拠点として両国を利用していることが指摘できる。

一方、EUの対日投資は85億3,000万ドルと前年度比99.9%増を記録、世界全体の対日投資総額の49.0%を占めた。業種別では、通信業が63億8,056万ドルとなり、欧州からの投資全体の72.8%を占めた。

オランダは世界最大の対日投資国となり、65億7,500万ドルを計上、全世界の対日投資総額の37.8%を占めた。これは、英ボーダフォンによる日本テレコム株式公開買付けに伴う投資を、オランダにあるボーダフォンの持ち株会社経由で実施したためである。

(中・東欧)

世界的な経済減速の影響は限定的

EU加盟交渉を進めている中・東欧10カ国(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビアおよびリトアニア)全体の実質GDP成長率は、95年の5.7%をピークに99年には2.2%まで低下したものの、2000年は輸出の大幅な伸びと対内直接投資の拡大により3.8%まで回復した。2001年には世界的な経済環境悪化の影響で、2001年末には同諸国の経済成長にも減速傾向が強まった。しかし、堅調な内需に支えられその影響は限定的なものにとどまり、実質GDP成長率3.1%を維持するとともに、2000年に引き続き2001年もすべての国でプラス成長を記録した。特に、バルト三国は旺盛な国内需要と対ロシア輸出の増加などにより、エストニア5.4%、ラトビア7.6%、リトアニア5.9%と高い経済成長率を達成した。ルーマニアも個人消費と投資が牽引し、5.3%を記録した。

一方、ポーランドでは、企業部門の財務状況の悪化や高い実質金利を反映して民間設備投資・公共投資ともに減少するなど国内需要が低迷し、実質GDP成長率1.1%にとどまった。

2002年の成長率は、2001年下半期の経済活動鈍化の影響が残り2.9%にとどまるものの、堅調な内需と輸出の伸びにより2003年には4.0%と高い実質GDP成長率が予測され、再び高成長軌道に乗ることが期待される。

対EUを中心に堅調に推移した貿易

2001年中・東欧10カ国の貿易額は、すべての国で、輸出額、輸入額ともに前年比増加した。また、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国で、同諸国の輸出総額の67.4%、輸入総額の66.1%を占めた。

国・地域別では、同諸国の対EU貿易額は、輸出が前年比11.3%増、輸入が同8.4%増となり、エストニアを除いたすべての国で輸出入とも増加した。同諸国の対EU貿易の割合は、輸出が67.6%、輸入が58.5%で、ともに0.1ポ

中・東欧諸国の主要経済指標

| | 実質GDP成長率 (%) | | | 消費者物価上昇率 (%) | | 失業率 (%) | | 輸出額 (億ドル) | | 輸入額 (億ドル) | | 経常収支 (億ドル) | |
|----------|--------------|-------|-------|--------------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------|-------|
| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2001年 | 2002年 | 2001年 | 2002年 | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 |
| ポーランド | 4.0 | 1.1 | 1.4 | 5.5 | 4.0 | 18.2 | 19.9 | 316.5 | 360.9 | 489.4 | 502.8 | 99.5 | 71.7 |
| チェコ | 3.3 | 3.3 | 3.4 | 4.7 | 3.9 | 8.9 | 8.8 | 290.0 | 333.7 | 321.1 | 365.0 | 22.4 | 27.9 |
| スロバキア | 2.2 | 3.3 | 3.6 | 7.3 | 4.1 | 19.2 | 19.0 | 118.7 | 126.3 | 127.8 | 147.7 | 7.0 | 17.6 |
| ハンガリー | 5.2 | 3.8 | 3.5 | 9.2 | 5.2 | 5.8 | 5.8 | 280.9 | 305.0 | 320.8 | 336.8 | 13.2 | 11.2 |
| ルーマニア | 1.8 | 5.3 | 4.2 | 34.5 | 26.0 | 6.4 | 6.7 | 103.7 | 113.9 | 130.5 | 155.5 | 13.6 | 23.5 |
| ブルガリア | 5.8 | 4.3 | 4.0 | 7.5 | 7.5 | 18.3 | 18.3 | 48.2 | 51.1 | 65.1 | 72.4 | 7.0 | 8.9 |
| スロベニア | 4.6 | 3.0 | 3.1 | 8.4 | 7.5 | 6.4 | 6.3 | 87.3 | 92.5 | 101.2 | 101.5 | 6.1 | 0.7 |
| エストニア | 6.7 | 5.4 | 4.0 | 5.9 | 4.1 | 12.7 | 12.5 | 31.8 | 33.0 | 42.5 | 42.8 | 3.0 | 3.4 |
| ラトビア | 6.8 | 7.6 | 5.0 | 2.5 | 3.0 | 12.9 | 12.5 | 18.6 | 20.0 | 31.9 | 35.1 | 5.0 | 7.6 |
| リトアニア | 3.8 | 5.9 | 4.0 | 1.3 | 2.7 | 12.3 | 12.1 | 38.1 | 45.8 | 54.6 | 63.5 | 6.7 | 5.7 |
| 中・東欧10カ国 | 3.8 | 3.1 | 2.9 | 10.6 | 8.1 | 12.8 | 13.4 | - | - | - | - | - | - |

(注) 2001年は推定額、2002年は予算額

出所：欧州委員会、ただし、各国の輸出入額および経常収支は、各国政府、中央銀行統計。

中・東欧諸国の対内直接投資の推移

(単位：100万ドル)

| | 96年 | 97年 | 98年 | 99年 | 2000年 | 2001年 | 2002年(予測) | 89-2001年累計 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------|------------|
| 中・東欧諸国 | 7,877 | 9,227 | 15,149 | 17,991 | 19,074 | 18,260 | 22,397 | 110,186 |

(注) 中・東欧諸国は、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、エストニア、ラトビア、リトアニアのEU加盟候補国である10カ国。
国際収支ベース(ネット、フローおよび残高)

出所：欧州復興開発銀行(EBRD)：Transition Report 2002をもとにジェットロ作成

イント増となり、依然高いレベルを維持している。対EU輸出の割合は、最も高いのがハンガリーの74.3%で、最も低いリトアニアは47.8%であり、それぞれ0.9ポイント減、0.1ポイント減であった。対EU輸入の割合では、スロベニアが0.2ポイント減の67.6%で引き続き最も高い割合となった。また最も低いリトアニアは0.7ポイント増の44.0%であった。

微減となった外国直接投資受け入れ

2001年の中・東欧の直接投資受け入れ額は、大型民営化計画の中止や延期が増えた影響もあり、前年比4.3%減の182億6,000万ドルであった。89年から2001年の投資累計額は1,101億8,600万ドルとなった。累計額でみた国別のシェアは、ポーランドが31.2%、チェコが24.0%、ハンガリーが19.8%となっており、この3カ国で全体の75.1%を占めている。

中・東欧諸国では、従来の製造業に対する外国直接投資に加え、通信や金融などのサービス業への投資が大きなウエートを占める傾向にある。例えば、ポーランドにおけるFDI受け入れ額(ストック)を業種別にみた場合、製造業の割合は98年58.3%から2001年41.2%、チェコでは98年45.8%から35.6%と減少傾向にある。

大幅に改善した対日貿易赤字

日本の貿易統計(通関ベース)によると、2001年の日本の対中・東欧(EU加盟候補10カ国)貿易は、輸出が前年比14.4%減の15億3,718万ドル、輸入が8.6%増の9億6,658万ドルとなった。日本の貿易黒字は37.0%減の5億7,060万ドルと大幅に減少した。その主な要因として、ポーランドへの自動車の輸出が前年比50.8%減および同国からの機械機器の輸入が同138.5%増(特に原動機350.6%増)、スロバキアからの自動車の輸入が同36.4%増(フォルクスワーゲン1000~1500ccクラスの乗用車輸入増など)、ハンガリーへの電子部品の輸出が64.2%減となったことなどがあげられる。

最大の貿易相手国はハンガリーで、対中・東欧輸出総額の48.4%、輸入の40.8%を占めた。以下、輸出ではポーランド、チェコ、輸入ではチェコ、スロバキアの順で、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国合計で輸出の88.3%、輸入の68.2%、スロバキアを含めた4カ国合計で輸出の90.3%、輸入の85.8%を占めた。

日本の対中・東欧貿易収支は2001年、前年に引き続きスロバキア、ルーマニア、ラトビアが、また2001年よりリトアニア(魚介類の輸入が前年比1,645%増、特に冷凍めぬけ類の輸入額が618万ドル)が赤字となっている。

日本の国・地域別貿易～対中・東欧10カ国

(単位：1000ドル、%)

| | 2000年 | | | 2001年 | | | 収支 増減額 | 前年同期比(2001年伸び率) | | |
|----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------------|------|-------|
| | 輸出 | 輸入 | 収支 | 輸出 | 輸入 | 収支 | | 輸入 | 輸入 | 収支 |
| ポーランド | 431,834 | 76,579 | 355,255 | 349,836 | 91,953 | 257,883 | 97,372 | 19.0 | 20.1 | 27.4 |
| チェコ | 252,302 | 156,542 | 95,760 | 263,043 | 173,195 | 89,848 | 5,912 | 4.3 | 10.6 | 6.2 |
| スロバキア | 34,932 | 124,626 | 89,694 | 31,417 | 170,183 | 138,766 | 49,072 | 10.1 | 36.6 | 54.7 |
| ハンガリー | 847,674 | 400,488 | 447,186 | 743,765 | 394,331 | 349,434 | 97,752 | 12.3 | 1.5 | 21.9 |
| ルーマニア | 24,050 | 48,448 | 24,398 | 10,270 | 45,936 | 35,666 | 11,268 | 57.3 | 5.2 | 46.2 |
| ブルガリア | 43,526 | 25,043 | 18,483 | 22,198 | 17,361 | 4,837 | 13,646 | 49.0 | 30.7 | 73.8 |
| スロベニア | 66,051 | 22,581 | 43,470 | 48,439 | 23,856 | 24,583 | 18,887 | 26.7 | 5.7 | 43.4 |
| エストニア | 72,700 | 14,887 | 57,813 | 47,913 | 13,574 | 34,339 | 23,474 | 34.1 | 8.8 | 40.6 |
| ラトビア | 6,349 | 9,291 | 2,942 | 6,639 | 13,562 | 6,923 | 3,981 | 4.6 | 46.0 | 135.3 |
| リトアニア | 16,338 | 11,767 | 4,571 | 13,655 | 22,628 | 8,973 | 13,544 | 16.4 | 92.3 | 296.3 |
| 中・東欧10カ国 | 1,795,756 | 890,252 | 905,504 | 1,537,175 | 966,579 | 570,596 | 334,908 | 14.4 | 8.6 | 37.0 |

出所：財務省「貿易統計(通関ベース)」よりジェトロ作成。

相次ぐ日系自動車部品メーカーの進出

中・東欧諸国は、労働者の質の高さと労働コストの低さに加え、EU加盟に向けた経済・法制度のEU基準への調和、インフラ整備、産業集積などのビジネス環境が急速に向上している。欧米企業は、生産拠点あるいは調達先の一部を中・東欧に移し、欧州におけるビジネスネットワークを再構築するなど、活発な動きをみせている。一方、日本企業の進出もポーランド、チェコ、ハンガリーを中心に活発化している。

ジェトロが実施した「在欧日系製造業経営実態調査」によると、日系企業は中・東欧地域に自動車・同部品および電気・電子部品など製造業の分野で多く進出している。2001年末時点で、中・東欧には86社の製造業が進出しており、その内訳は、自動車・同部品29社、電気・電子部品22社、電気機械7社、一般機械5社などとなっている。2001年中に15社(自動車部品9社、電気機械3社、電気・電子部品2社、一般機械1社)が同地域へ新規に進出した。同諸国の日系企業は、2001年の営業損益見込みでは、黒字39.1%、赤字43.5%であったが、2002年の見通しでは、60.0%が改善と回答しており、輸出増加、国

内販売の増加、労働コスト削減などによる収益改善を予測している。

2002年1月のユーロ貨幣の流通開始や2004年にも実現が見込まれる中・東欧諸国のEU加盟などにより、在欧日系企業の中には欧州戦略を練り直す動きがあり、そのひとつとして生産拠点の西欧から中・東欧へのシフトがあげられる。2001年に同地域へ新規に進出した日系企業15社のうち、14社は既に西欧に拠点を持つ企業であった。また、生産拠点の移転を検討している西欧企業13社のうち7社が、その移転候補先を中・東欧と回答している。その一因として同地域の安価な労働力があげられる。ジェトロが2002年1月に実施した「欧州・CISの投資関連コスト比較調査」によると、EU加盟国の平均月給がワーカー1,569ドル、エンジニア3,005ドル、中間管理職3,977ドルであるのに対し、中・東欧10カ国の平均では、ワーカー309ドル(EUの19%)、エンジニア645ドル(EUの22%)、中間管理職1,152ドル(EUの29%)、中欧3カ国(ポーランド、チェコ、ハンガリー)では、ワーカー404ドル(EUの25%)、エンジニア969ドル(EUの32%)、中間管理職1,864ドル(EUの47%)であった。最近では、中欧で徐々に賃金が上昇してきており、例えば、矢崎総業が2001年7月、リトアニアでワイヤーハーネス

Report 1

の生産を開始した。労働集約的な生産部門などで一部の欧米企業が、スロバキア、南東欧、バルト三国に進出しているように、これらの

地域も生産拠点の候補として日本企業の視野に入ってきている。

(浅野 真哉、江口 慎一)